

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】

イオン東北株式会社  
(AEON TOHOKU Corporation)

銘柄コード	-
法人番号	5410001001901

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	581	各種食料品小売業
細分類 (申請事業)	5811	食料品スーパーマーケット
エネルギー管理統括者	【役職】 総務部長 【氏名】 赤田順一郎	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	原単位分母				
	主たる事業の構成割合 %				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/				
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/				
事業者全体の 5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

エネルギー総使用量	2,893,508	GJ	74,653	kL
前年度エネルギー 総使用量				
非化石エネルギー 総使用量				
調整後温室効果ガス 排出量				t-CO <sub>2</sub>

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO <sub>2</sub>
-	t-CO <sub>2</sub>
-	t-CO <sub>2</sub>
-	t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	50.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/				40%
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/				
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/				-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
1. 各店の店長を管理責任者とし、1・2種指定事業所のエネルギー管理員、未指定店舗の人事総務課長を推進者とする「メンテナンス会議」を組織した。
2. 会議体、朝礼、DVD等による省エネの啓蒙、指導を実施した。また、テナント会議でエネルギー使用状況を報告しテナントを含む全従業員への啓蒙、指導を実施した。
3. 店舗の人事総務課長、オペレーションマネージャーを対象に、社内資格制度「エネルギーアドバイザー制度」を立ち上げ、全社的なエネルギー管理体制の構築を図っている。また、対象者全員について省エネルギーセンター主催の「エネルギー管理講習」を修了した。
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
非化石電気の買電メニューの検討

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
2. 関連リンク
(タイトル) :
(タイトル) :
(タイトル) :

(注意事項)  
 ・赤字囲み欄は必須記載です。  
 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。